災害時に高齢者の施設ケアは続けられるか
―利用者・排泄衛生・職員向けの備え―

概要

高齢者が集団で暮らす施設は、災害時には命を守るとともに、食事や排泄など日常のケアを持続させることが必要です。国は 2024 年までに高齢者施設の事業継続計画（BCP）策定の義務化を求め 9 割以上の施設で策定したとのことです。しかし BCP の策定は、ケアを続ける具体的備えを必ずしも意味しません。京都大学大学院医学研究科健康情報学中山健夫教授と静岡社会健康医学大学院大学の森寛子准教授の研究グループは、静岡県の特別養護老人ホームや有料老人ホームなど 9 種の施設全 1,366 施設を対象に、2023 年 2～8 月の質問票調査により 632 施設（46.3%）を分析しました。分析した施設の 95.9%が施設内にとどまってケアを続けると想定していましたが、明確な計画を持った施設は 37.7 %でした。利用者の飲料水 3 日分は 78.6%、食料は 76.3%が準備されていた一方、災害用の簡易トイレ類は 43.2%、排泄物の凝固剤は 17.2%でした。職員向けの備えは全体の約半数でした。この結果は、BCP の策定状況だけでなく、具体的な備えを確認することで災害時のケア継続を実現する支援につなげる重要性を示唆しています。研究成果は、2026 年 10 月 22 日に国際学術誌 Disaster Medicine and Public Health Preparedness にオンライン掲載されました。

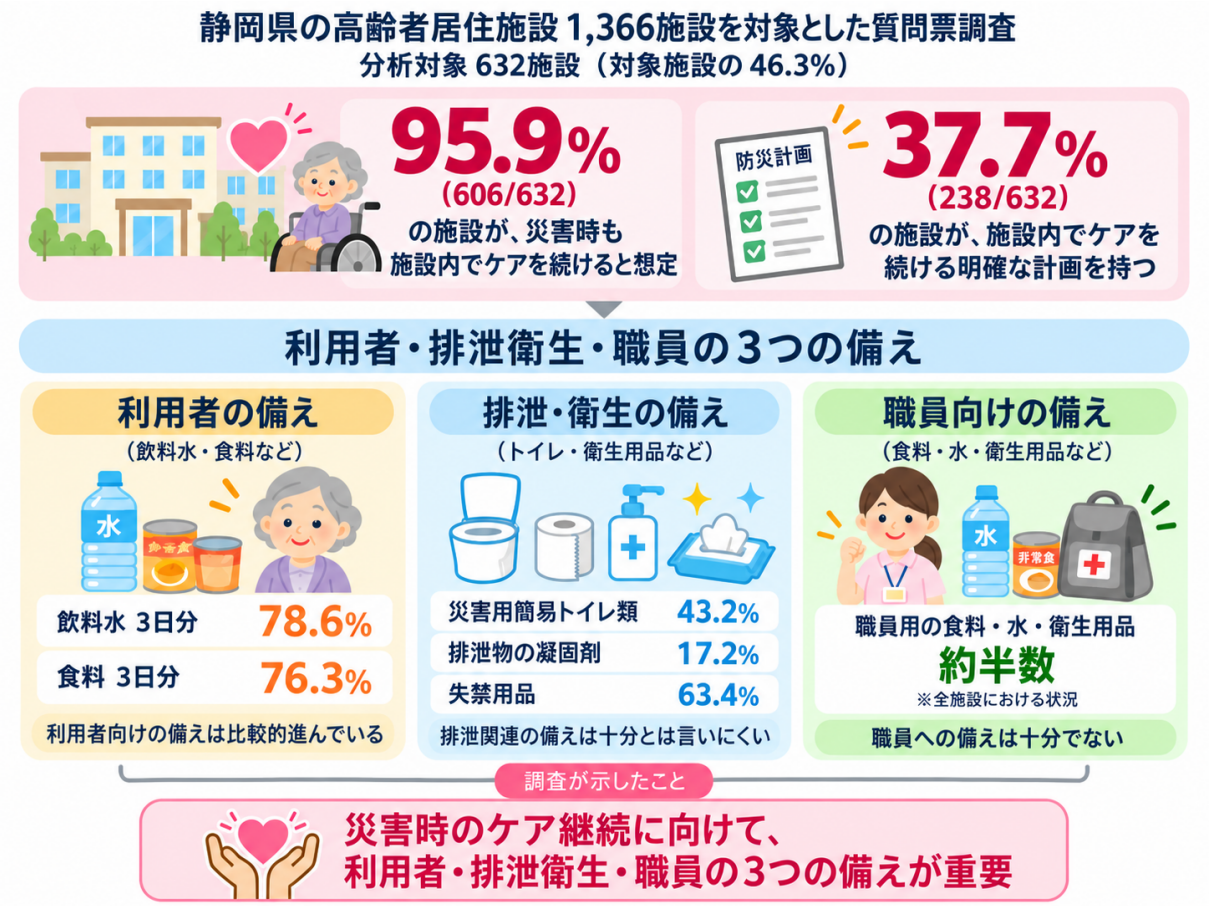


図 1　高齢者居住施設における災害時のケア継続に向けた 3 つの備え（森寛子作成 chatgpt 5.6sol 使用）

1．背景

高齢者が集団で生活する施設では、災害時に利用者の生命を守るだけでなく、食事、排泄、服薬、移動介助などの日常的なケアを継続する必要があります。避難への移動や避難所での生活が高齢者の健康状態を悪化さ

せる可能性は、海外の研究でも指摘されています。しかし、日本の高齢者施設のうち、どの程度の施設が災害時に施設内にとどまり、ケアを継続することを想定しているのかは十分に明らかではありません。

日本では、高齢者施設の事業継続計画（BCP）の策定が 2024 年に義務化され、義務化後の全国調査では、9 割を超える施設が BCP を策定していることが報告されています。しかし、BCP を作成していることと、災害時に実際に必要な物資や衛生環境を確保できていることは同じではありません。本研究では、高齢者居住施設が災害時にどのような避難方針を想定しているのかを把握するとともに、国の BCP ガイドラインで具体的に示されている備蓄や衛生対策を中心に、ケアを継続するための具体的な備えが施設でどの程度実施されているのかを明らかにすることを目的としました。

2. 研究手法・成果

2023 年 2 月から 8 月に、静岡県内の特別養護老人ホームから有料老人ホームまで 9 種の高齢者居住施設全 1,366 施設を対象に質問票調査を実施しました。639 施設から回答を得て、このうち避難方針について有効な回答が得られた 632 施設を分析しました。施設の避難方針を、明確な施設内待機計画がある施設、明確な計画はないが施設内でケアを継続すると想定する施設、福祉避難所として施設内にとどまる施設、公共の避難所へ避難する施設の 4 群に分類し、備蓄や衛生対策の実施状況を比較しました。

632 施設のうち 95.9％が、災害時に施設内でケアを続けると想定していました。利用者向けの 3 日分の飲料水は 78.6％、食料は 76.3％で備えられていた一方、災害用簡易トイレは 43.2％、排泄物を固める凝固剤は 17.2％にとどまりました。さらに、施設内でのケア継続を明確に計画している施設でも、職員向けの備蓄があるのは約 64％でした。利用者向けの基本的な備蓄に比べ、排泄・衛生対策や職員向けの備えには課題が残されていることが明らかになりました。これらの結果から、日本の高齢者施設での基本的な災害準備状況への重要な知見となることが期待されます。

また、本調査では、施設内でのケア継続が困難になった場合に、個々の高齢者に必要なケアをどのように継続・引き継ぐかについても調査しています。その結果は、別の英文論文として発表しています(Journal of Aging & Social Policy. In press)。

3. 波及効果、今後の予定

本研究は、BCP の策定状況だけでなく、災害時に実際にケアを続けるための具体的な備えを確認し、充実させることの重要性を示しています。特に、利用者向けの食料や水だけでなく、排泄・衛生対策や、ケアを担う職員のための備えも重要です。排泄環境が整わない場合、感染管理だけでなく、利用者の自立や尊厳にも影響する可能性があります。職員が災害時にも安全に勤務を続けられるための食料、水、休息環境などを、個人の自己責任ではなく施設のケア継続体制の一部としてどう位置づけるかも、今後検討すべき課題です。また、高齢者施設での災害対応力の強化は、災害時に特別な配慮を必要とする人々の支援にかかわる地域全体の災害レジリエンスの向上にもかかわる問題です。

一方、本研究は静岡県内の施設を対象とした調査で、回答率は 46％で、全国の施設にそのまま当てはめることはできません。また、回答は BCP 義務化に向けて準備中の 2023 年 8 月までの結果であり、その後の BCP 対策が進展している可能性があります。今後は、全国的な調査や継続的な調査を通じて、地域や災害の種類による違い、BCP 義務化後の変化を検討する必要があります。

4. 研究プロジェクトについて

本研究は静岡県社会健康医学研究委託費（UE21103）の支援を受けて実施しました。資金提供者は、研究デザイン、データ収集・解析・解釈、論文執筆、投稿の意思決定には関与していません。
研究には、静岡社会健康医学大学院大学、京都大学の健康情報学およびヘルスセキュリティーセンター所属の研究者が参加、静岡県内すべての高齢者居住施設を対象とし、施設管理者や防災担当者に回答を依頼しました。

＜研究者のコメント＞

高齢者居住施設は、制度や所管行政が異なる多様な施設があります。今回、そうした区分を越えて静岡県内の施設を幅広く調査しました。調査依頼は郵送 2 回と未回答施設に電話で協力依頼をしたことで、多くの施設の回答をいただきました。排泄環境の整備は高齢者の尊厳や自立した生活を守るうえでも重要です。計画策定だけでなく、利用者と職員の双方を支える具体的備えの充実で、ケア継続の実現を実現してほしいと思います。（森寛子）

＜論文タイトルと著者＞

タイトル：Operational Preparedness for Care Continuity During Disasters in Japanese Aged-Care Facilities: A Prefecture-Wide Survey
（日本の高齢者介護施設における災害時のケア継続に向けた実務的な備え：県全域を対象とした調査）
著　　者：Hiroko Mori, Hatoko Sasaki, Takeo Nakayama
掲 載 誌：Disaster Medicine and Public Health Preparedness
DOI：https://doi.org/10.1017/dmp.2026.10445